

## 平成 22 年度 第 123 回 教育研究審議会議事要録

**日 時** 平成 22 年 7 月 13 日 (火) 13 : 30 ~ 15 : 15  
**場 所** 北方キャンパス本館 E701 会議室  
**出席者** 矢田学長、近藤副学長、松藤副学長、中野副学長、石神事務局長、伊藤外国語学部長、松尾文学部長、山本法学部長、伊野地域創生学群長、梶原国際環境工学部長、漆原基盤教育センター長、上江洲地域貢献室副室長、横山社会システム研究科長、齋藤マネジメント研究科長、古賀都市政策研究所長、田村(慶)学術情報総合センター長、田部井学生部長、木原国際教育交流センター長、田村(大)入試広報センター長、隈本学術情報総合センター副センター長、大平評価室副室長、平山経営情報学科長 (経済学部長代理)

**配布資料**

- 1 教育職員の休職について
- 2-1 基盤教育センター教員採用人事について
- 2-2 欠員補充申請書 (国際環境工学部)
- 2-3 欠員補充申請書 (社会システム研究科)
- 3 学長選考手続きについて
- 4 平成 22 年度 国際環境工学部 G P A 賞について
- 5 平成 22 年度 北九州市立大学進路指導担当者懇談会 実施報告
- 6 特別研究推進費交付採択状況
- 7 地域共生教育センターの活動状況等について
- 8 国際環境工学部の学部間協定について
- 9 北九州市立大学外国人留学生後援会へのご賛助のお願い

### 第 1 号 教員の休職について

\* 資料 1 のとおり、教員の休職について提案。

【議長】 提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】 (異議なし)

### 第 2 号 教員の採用について

\* 資料 2 - 1 (p.1) のとおり、基盤教育センターひびきの分室異文化言語 (英語) 教育担当の採用人事について、選考委員会から、候補者中に適切な資格条件をもった候補者の選定に至らなかった旨を報告。

【議長】 報告について承認してよろしいか。

【委員全員】 (異議なし)

\* 資料 2 - 1 (p.2) のとおり、当該採用人事について、再度公募するにあたり、資格要件を異文化言語 (英語) 教育担当教員から日本語を母語とする専任教員へ変更することについて提案。

○ 資格要件を変更する理由は、最近の学生の基礎学力・英語力の低下、日本語による指導助言、TOEIC 等による動機付けの必要性等への対応が求められているためである。現在の専任教員 3 名、異文化言語 (英語) 教育担当教員 3 名の構成では、こうした学生への教育には限界がある。

○ 今回の問題提起は、国際環境工学部所属学生の基盤教育における英語レベルの実態を踏まえたものであるが、学部全体の英語教育のあり方に係る問題として検討してほしい。

- 国際環境工学部の英語教育においては、TOEIC 対策もさることながら、工学に関する専門用語や表現等の習得も求められる。こうした課題に対して日本語を母語とする専任教員であればカバーできるが、異文化言語（英語）教育担当教員での対応は厳しい。
- 国際環境工学部としては、学生の英語レベルの問題は認識しており、学部としてこれからの英語教育をどのように考えるかは、第2期中期計画の取組みにも関係するため、教務担当を中心に議論したい。
- 現在各学部学科で検討中のDP（学位授与方針）、CP（教育課程編成・実施方針）にも関係する問題でもあるため、教育の体系的な面も踏まえて議論した方がよい。
- まず必要なのは、将来的に英語でのプレゼンテーションや論文作成が必要となることを踏まえ、最低限このレベルまでは学生を導いていくという教育プログラムではないか。そのためにどのような科目が必要か考えた上で、科目ごとに、日本語を母語とする専任教員、異文化言語（英語）教育担当教員どちらの担当が適切なのか判断していくものではないか。
- 学部の特性に応じて英語教育を検討するとの方向性はよいが、重要となってくるのが基盤教育とのすり合わせである。学部と基盤教育センターとで十分に協議する必要がある。
- 経営審議会では、外事専門学校の歴史と伝統を生かし、ブランドとして打ち出せるような語学教育が必要との意見が強い。ブランド化には、トップクラスを更に伸ばす方向と全体のレベルを引き上げる方向の2つが必要であり、今回の問題は後者の方である。今回の提案は、大学全体にとっても4年間を通じた英語教育を考える大きなチャンスと捉えるべきではないか。限られた人員の中で、所属に関わらず全体で協力していく体制づくりに知恵を出し合う時期に来ているのではないか。
- 現在の学生は、大学に入学してくるまでに、ゆとり教育やALT（Assistant Language Teacher）の配置などでリスニングへの意識は高まっているが、文法・語彙が欠落している。今後はこの世代よりも英語力が低い学生が入学してくる可能性も十分考慮しなければならない。

【議長】 提案について、国際環境工学部の英語教育カリキュラムの改善に向けた取組みが明確になった上で、再度審議することよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

\* 資料2-2（pp.1-2）のとおり、国際環境工学部からの申請に基づき、平成23年3月31日付けで定年退職する藤元薫教授の後任として、エネルギー化学及び触媒工学担当教員1名の欠員補充について提案。

【議長】 提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

（議案承認の後、選考委員会を設置）

\* 資料2-2（pp.3-4）のとおり、国際環境工学部からの申請に基づき、平成23年3月31日付けで定年退職する松尾一泰教授の後任として、機械工学及び流体工学担当教員1名の欠員補充について提案。

【議長】 提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

（議案承認の後、選考委員会を設置）

\* 資料2-2（pp.5-6）のとおり、国際環境工学部からの申請に基づき、平成23年3月31日付けで定年退職する福島敏夫教授の後任として、材料デザイン担当教員1名の欠員補充について提案。

【議長】 提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

（議案承認の後、選考委員会を設置）

＊ 資料2-3のとおり、社会システム研究科からの申請に基づき、平成23年3月31日付けで定年退職する木村温人教授の後任として、中国文化、中国文学、ないしは中国言語学担当教員1名の欠員補充について提案。

- 現在、社会システム研究科には5名の教員が所属しているが、博士後期課程の3領域「地域社会」「東アジア社会圏」「思想文化」のうち「思想文化」を担当する専任教員はいない。このため、木村教授の後任人事にあっては、他の領域とのバランスを確保するため、領域を「思想文化」へと変更する。
- 担当分野については、本学中国学科からの進学者が見込め、また、同分野の指導教員である中国学科の佐藤昭教授が今年度末で定年退職となり、その後任が引き続き指導教員として担当できるか、現時点で定かでないためである。なお、公募にあたっては、学部の中国語教育を担当できることも付記する。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

（議案承認の後、選考委員会を設置）

### 第3号 学長選考会議委員の選出について

＊ 資料3のとおり、学長選考会議委員の選出方法について、事務局からA～Cの3案を例示した上で説明。

- 事務局例示のA案、B案のように選出枠を設ける必要はないのではないか。選出枠を設けず投票するC案が望ましい。
- C案の場合、「ただし同じ学部等に所属していないこと」との要件があるが、これがあると結局一定の枠を定めることになるのではないか。
- 学長選考会議委員が特定の学部出身で固まってしまう、仮にその学部から学長候補者が推薦された場合、選考に支障を来さないか。
- 学長選考会議委員は、個人の資質により選出されるものであって、結果として同じ学部からの選出となっても問題はない。
- 以上の議論を踏まえ、学長選考会議委員の選出方法については、C案を基本的に採用し、投票により行う。なお、「ただし、同じ学部等に所属していないこととする。」の部分を削除する。
- 選挙については、次回の教育研究審議会で実施する。また、欠席予定者がいるため、期日前投票を平成22年7月20日から7月26日まで実施する。
- 選挙の実施要領をあらかじめ委員に送付する。

【議長】学長選考会議委員の選出については、C案を一部修正の上、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

### 報告

- ① 平成22年度国際環境工学部GPA賞について、資料4のとおり報告があった。
- ② 平成22年度進路指導担当者懇談会の実施結果について、資料5のとおり報告があった。
- ③ 特別研究推進費の採択結果について、資料6のとおり報告があった。
- ④ 地域共生教育センターの活動状況等について、資料7のとおり報告があった。
- ⑤ 国際環境工学部の学部間協定の締結について、資料8のとおり報告があった。
- ⑥ 外国人留学生後援会への賛助について、資料9のとおり報告があった。
- ⑦ 次回の審議会を7月27日（火）に開催する予定である旨、報告があった。